

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第114期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号 （注）平成22年2月12日付で東京都港区虎ノ門から移転した。
【電話番号】	03（3514）0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
売上高(千円)	23,532,290	26,966,619	41,611,401	53,737,592	26,569,965
経常利益(千円)	1,023,958	2,022,360	9,132,646	13,247,482	818,791
当期純利益(千円)	480,867	1,082,266	5,373,878	7,807,121	452,628
純資産額(千円)	10,577,389	11,488,654	16,318,562	22,703,611	25,294,675
総資産額(千円)	23,433,662	25,962,273	34,121,578	40,413,075	33,880,388
1株当たり純資産額(円)	383.42	416.50	591.67	823.38	801.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.43	39.23	194.83	283.10	15.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	44.3	47.8	56.2	74.7
自己資本利益率(%)	4.7	9.4	32.9	34.4	1.9
株価収益率(倍)	29.83	16.4	5.2	1.8	47.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,329,094	2,622,694	2,878,292	7,616,920	249,227
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	785,304	1,702,318	880,814	1,224,676	3,005,313
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	277,208	189,407	623,420	2,943,418	689,504
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	2,912,888	3,643,857	5,017,914	8,466,740	5,021,150
従業員数(人)	338	338	338	349	427

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
売上高(千円)	21,895,191	25,216,731	40,222,531	52,643,959	24,317,892
経常利益(千円)	942,301	2,001,848	9,059,638	13,186,647	658,616
当期純利益(千円)	433,044	1,097,968	5,342,268	7,758,890	366,079
資本金(千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数(株)	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000	31,600,000
純資産額(千円)	10,427,576	11,354,477	16,153,545	22,491,013	24,996,078
総資産額(千円)	22,756,602	25,403,952	33,744,004	40,115,702	32,241,420
1株当たり純資産額(円)	377.99	411.63	585.69	815.67	791.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	8.00 (-)	25.00 (-)	40.00 (20.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.70	39.80	193.69	281.35	12.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	44.7	47.9	56.1	77.5
自己資本利益率(%)	4.3	9.7	33.1	34.5	1.5
株価収益率(倍)	33.12	16.2	5.3	1.8	58.6
配当性向(%)	31.9	20.1	12.9	14.2	78.9
従業員数(人)	246	249	269	289	313

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く
	田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成
平成21年12月	住友金属工業株式会社より、住金モリコープ株式会社（中電レアアース株式会社に商号変更・現連結子会社）の株式の取得を含めたりチウムイオン電池負極材料事業を承継

3【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

住友金属工業(株)・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売。

中電産業(株)（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っている。

中電興産(株)（連結子会社） 1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入を行っており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

中電レアアース(株)(連結子会社) 2・・・希土類磁石用合金材料等の製造販売を行っている。

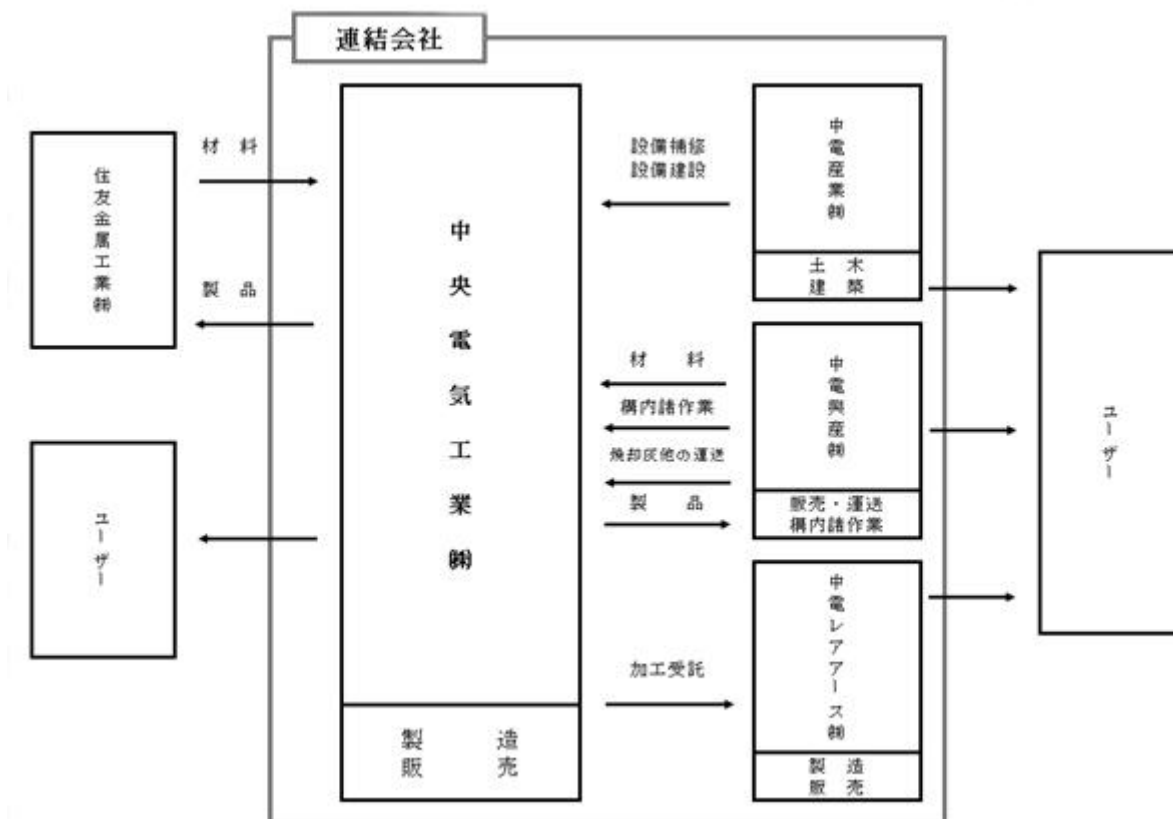
VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY（非連結子会社） 2・・・希土類磁石用合金原料のリサイクル事業を行

うため工場を建設中である。

- 1・・・合金鉄事業
- 2・・・機能材料事業
- 3・・・土木建築関連事業

以上の事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



上記以外の非連結子会社：VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電産業(株)	新潟県妙高市	67,000	土木建築関連 事業	100.0	当社の設備補修等をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電興産(株)	茨城県鹿嶋市	10,000	合金鉄事業 機能材料事業	100.0	当社の製品を販売し、原材料等の購 入をしている。 当社の工場内諸作業をしている。 当社が処理している焼却灰他の運 送をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電レアアース(株)	東京都千代田区	280,000	機能材料事業	100.0	当社に製品を加工委託している。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
(その他の関係会社) 住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 38.3	当社の製品を販売し、原材料等の購 入をしている。

(注) 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	174
機能材料事業	177
土木建築関連事業	42
全社(共通)	34
合計	427

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

3. 従業員数が前連結会計年度と比べて、78人増加したのは、中電レアアース株式会社の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の承継によるものが主な理由である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313	41.1	16.5	5,976,215

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成22年3月31日現在248人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は厳しい状況にあったものの、下半期に入り新興国の成長を背景に回復基調となった。

事業別の営業の状況は以下の通りである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は第2四半期以降回復基調にあるが、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は上半期が低水準であったため、当連結会計年度合計では前年に比べ2割程度の減少となった。

販売価格については、前連結会計年度後半から急落したマンガン系合金鉄の国際市況は回復の足取りが重いままに推移し、ようやく第4四半期後半になり上昇傾向が見えてきた。その結果、当連結会計年度平均販売価格は前年に比べ5割程度低下した。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、当連結会計年度に入り一旦急落したが、下半期には世界的な需要増加を反映して上昇傾向に転じている。また、前連結会計年度中に購入したマンガン鉱石の在庫の影響も残った。

操業面では、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業を継続し、販売数量減少に対応した最適生産体制をとった。

また、棚卸資産の評価損は、コストの低下と第4四半期の国際市況の上昇を反映した販売価格の上昇を受け、当連結会計年度には概ね解消した。

以上により、当事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に減少し、売上高は21,297,757千円(前期比57.1%減)、営業利益は654,471千円(前期比94.9%減)となった。

(機能材料事業)

機能材料事業については、今後の需要増加が期待されるリチウムイオン電池負極材料事業と磁石用合金材料製造会社である中電レアアース株式会社の株式を、平成21年12月に住友金属工業株式会社から吸収分割により承継し、事業分野の拡大と事業基盤の強化を図っている。

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加により販売数量が増加した。高水準の生産状況が続いており、今後の更なる需要増加にも対応できる生産体制を整備した。

マンガン系無機化学品については、リチウムイオン電池用正極材料の原料は旺盛な需要があるものの、全体としては上半期の販売の落ち込みと販売価格の下落により売上高は減少した。

第4四半期より当社グループの事業となった磁石用合金については、堅調な需要に支えられ高水準の販売数量で推移した。

以上により、当連結会計年度の業績は売上高は増加したものの、営業利益は前連結会計年度に比べて減少し、売上高は4,675,107千円(前期比42.3%増)、営業利益は222,831千円(前期比47.1%減)となった。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、前連結会計年度に比べ、売上高は787,439千円(前期比26.4%減)、営業利益は12,159千円(前期比54.8%減)となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,569,965千円(前期比50.6%減)、経常利益は818,791千円(前期比93.8%減)、当期純利益は452,628千円(前期比94.2%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の減少及び法人税等の支払額の減少によりキャッシュアウトフローが減少したものの、税金等調整前当期純利益の減少により、キャッシュインフローが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,445,589千円減少し、当連結会計年度末は5,021,150千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ7,367,693千円減少し249,227千円となった。これは棚卸資産の減少及び法人税等の支払額の減少があったものの、税金等調整前当期純利益と仕入債務の減少により、キャッシュインフローが減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,780,637千円増加し3,005,313千円となった。これは主に設備投資支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,253,914千円減少し689,504千円となった。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	13,791,802	59.9
機能材料事業	4,693,627	45.0
土木建築関連事業	499,043	27.7
合計	18,984,472	50.5

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木建築関連事業	603,027	1.8	59,507	11.1

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	21,297,757	57.1
機能材料事業	4,675,107	42.3
土木建築関連事業	597,100	26.2
合計	26,569,965	50.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)	20,764,295	38.6	8,910,729	33.5
住友商事(株)	16,948,021	31.5	7,924,853	29.8

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

合金鉄事業は、製品及び原材料の市況変動の影響を大きく受ける事業であり、販売価格の基準となるマンガン系合金鉄国際市況はようやく回復の傾向が見えてきたものの、マンガン鉱石等原材料については、世界的な需給状況により価格が上昇することも想定される。一方、鉄鋼業の粗鋼生産の回復にともない、当社の販売数量は増加することが予想される。

このような事態に対し、着実に収益を維持できるよう、需要量と販売価格市況に応じた製造体制の最大限の効率化を図っていく。

機能材料事業については、新技術・新製品等の研究開発に基づいた製造販売により、事業基盤の確立と事業の拡大を図っていく。研究開発にあたっては、住友金属工業株式会社総合技術研究所の協力も得て、着実に推進する。ニッケル水素電池用水素吸蔵合金については、今後の需要増加に対応した体制整備を行っていく。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、ハイブリッド自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資をするとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行っていく。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではない。

市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が変動し、製品の販売価格及び原料購入価格に影響を与える可能性がある。

競合について

当社グループにおいては、機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争及び技術革新競争にさらされており、競争の激化により、販売価格や販売数量に影響を与える可能性がある。

為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株式会社の関係会社であり、平成22年3月末現在、同社は当社の議決権の38.29%を所有している。また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高（商社経由のものを含む）が占める比率は約56%である。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性がある。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社と住友金属工業株式会社は、平成21年10月28日に、住金モリコープ株式会社（現 中電レアアース株式会社）の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を当社が承継する吸収分割契約を締結し、平成21年12月1日に完了した。

詳細は、「第5 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は221,012千円である。

(1) 合金鉄事業

合金鉄事業においては、焼却灰溶融固化スラグを道路用材として更なる有効活用するための標準化に向けての試験を行っている。

(2) 機能材料事業

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の負極材料となる水素吸蔵合金や高機能性マンガん系ケミカル材料の研究開発に長年取り組んできているが、平成21年12月に住友金属工業株式会社からリチウムイオン二次電池負極材料や磁石用合金材料の事業を承継したことを契機に、それらを新たな重点テーマとし、住友金属工業株式会社総合技術研究所との連携を活用しつつ積極的な研究開発を推進している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少及び売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度に比べ6,532,687千円減少し、33,880,388千円となった。

負債については、購入価格の下落等による支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等が減少したことにより9,123,750千円減少し、8,585,713千円となった。

純資産については、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割の対価として普通新株式を4,000千株発行したことによる、その他資本剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により前連結会計年度に比べ2,591,063千円増加し、25,294,675千円となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、合金鉄事業を中心に1,726,196千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資額は、合金鉄事業においては維持更新工事を中心に1,022,236千円である。また、機能材料事業においては、699,315千円であり、主な設備投資は水素吸蔵合金用熱処理炉の取得である。土木関連事業においては4,644千円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

区分	事業所別	提出会社		国内子会社	
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	中電レアアース(株) 和歌山県和歌山市	中電産業(株) 新潟県妙高市
事業の種類別セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	機能材料事業	土木建築関連事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	機能材料製造設備	土木建築関連設備
帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	1,747,848	623,895	87,182	1,214
	機械装置及び運搬具	2,788,810	664,508	227,457	6,647
	土地	691,335	189,333	-	14,350
	(面積㎡)	(173,968)	(158,349)	-	(7,384)
	その他	459,458	81,433	11,452	1,632
	合計	5,687,453	1,559,169	326,091	23,844
従業員数(人)		160	128	46	42

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による賃借設備として機械装置及び運搬具があり、年間支払リース料は140,198千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は無い。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日	4,000	31,600		3,630,000		2,451,753

(注)住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき平成21年12月1日に新株を発行したものである。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はない。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	12	45	69	53	2	4,415	4,597	-
所有株式数 (単元)	449	38,169	7,014	162,352	13,469	51	94,379	315,883	11,700
所有株式数の 割合(%)	0.14	12.09	2.22	51.39	4.28	0.02	29.88	100.00	-

(注)1.自己株式27,690株は、「個人その他」に276単元及び「単元未満株式の状況」に90株含まれている。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれている。

3.平成21年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	3.80
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,042	3.30
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	2.11
住金物産株式会社	大阪市北区中之島2丁目2番7号	600	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	264	0.84
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	255	0.81
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	223	0.71
計	-	19,745	62.48

(注) 当社は、平成21年10月28日に締結した住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による当社への承継についての吸収分割契約に基づき、平成21年12月1日に、分割事業の対価として住友金属工業株式会社に対して当社の普通新株式4,000千株を割当て交付した。
結果、住友商事株式会社は当社の主要株主に該当しなくなった。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,560,700	315,607	-
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,607	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,600	-	27,600	0.09
計	-	27,600	-	27,600	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,392	1,021,713
当期間における取得自己株式	57	42,066

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,690	-	27,747	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとしている。期末配当については、株主総会で決定することとしており、また、中間配当については、取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については上記方針に基づき1株につき10円（うち中間配当5円）とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	137,861	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	157,861	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
最高(円)	1,449	686	1,410	2,140	957
最低(円)	405	332	627	438	492

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	774	809	720	721	668	755
最低(円)	629	540	605	651	590	578

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社鹿島製鉄所鋼材技術管理部 長 平成9年6月 同社鋼板事業部厚板技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、 エンジニアリングカンパニー 建設エンジニアリング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役社長 平成21年12月 代表取締役社長、機能材料事業本 部長 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注) 3	23,800
取締役	副社長 機能材料事業 本部長	渡部 忠男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社総合技術研究所製鋼プロセ ス研究部長 平成12年6月 同社総合技術研究所副所長、波崎 研究センタ長 平成15年6月 住友金属テクノロジー株式会社 取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役、副社長、機能材料事 業本部長(現)	(注) 4	-
取締役	常務執行役員	安藤 繁晴	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 営業第一部長 平成8年4月 鹿島製品営業部長 平成12年6月 取締役、鹿島製品営業部長 平成13年1月 取締役、合金鉄営業部長 平成19年6月 取締役、常務執行役員、合金鉄営 業部長 平成22年4月 取締役、常務執行役員(現)	(注) 3	5,800
取締役	常務執行役員 機能材料事業 本部副事業本 部長兼マーケ ティング部門 長	菅田 善昭	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 機能材料営業部次長 平成12年6月 機能材料営業部長 平成13年6月 田口工場製造部長兼MH課長 平成15年2月 田口工場製造部長 平成15年4月 支配人 平成16年1月 支配人兼機能材料技術部長 平成16年4月 機能材料事業部長兼機能材料技 術部長 平成17年6月 取締役、機能材料事業部長兼機能 材料技術部長 平成19年6月 執行役員、機能材料事業部長兼機 能材料技術部長 平成21年6月 取締役、常務執行役員 平成21年12月 取締役、常務執行役員、 機能材料事業本部副事業本部長兼マー ケティング部門長(現)	(注) 3	3,900
監査役 (常勤)		力久 勉	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 総務部次長 平成8年4月 総務部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役、執行役員、総務部長 平成20年6月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成21年6月 監査役(現)	(注) 3	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		岡本 進	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成5年6月 同社新材料事業部企画部長 平成7年6月 当社田口事業部長付 平成7年10月 機能材料営業部長 平成11年6月 取締役、企画部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 監査役(現)	(注) 5	4,700
監査役		谷水 一雄	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年10月 同社シドニー事務所長 平成11年9月 同社鉄鋼事業本部原料部燃料室 長 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料 部鉱石室長 平成16年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料 部次長兼鉱石室長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 住友金属工業株式会社鋼板・ 建材カンパニー原料部長(現)	(注) 6	-
監査役		伊藤 浩一	昭和43年2月12日生	平成7年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会)、藤林法律事務所入所(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						42,900

- (注) 1. 監査役谷水一雄、伊藤浩一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 監査役伊藤浩一は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める「独立役員」である。
3. 平成21年6月26日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成22年6月25日の開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成21年6月26日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成19年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

(1) 会社の機関の基本内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

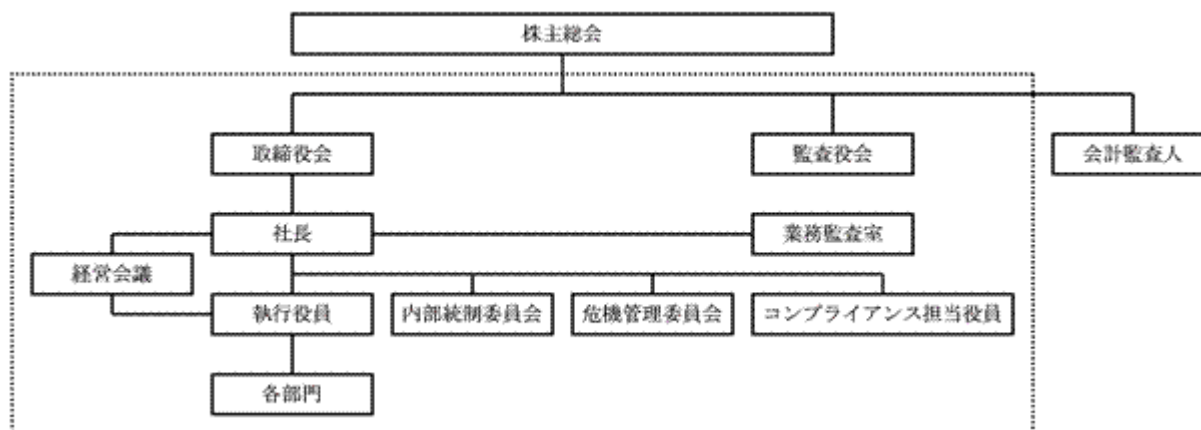
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は4名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて10名である。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中、社外監査役は2名である。監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室（専任1名）と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

会社の機関・内部統制関係模式図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規程を定めている。
3. 損失の危険の管理に関する体制は、以下のとおりである。
 - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規程を制定している。
 - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定している。
 - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
 - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・取締役会付議基準その他権限規程を定めている。
 - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用している。
 - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを制定している。
 - ・当社コンプライアンス規程の遵守要請を行っている。
 - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・独立した内部監査部門である業務監査室が監査役の職務を補助することとしている。
 - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備及び内部統制活動推進の統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、各部門を対象とした年間の監査計画を作成し、連携して業務監査を行っている。

なお、監査役岡本進は平成13年6月から平成17年6月まで当社経理部の統轄をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当した有限責任監査法人トーマツの公認会計士は飯野健一及び山野辺純一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、その他5名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名である。社外監査役谷水一雄は当社重要取引先の従業員であり、当社の事業内容について見識がある。また、社外監査役伊藤浩一は企業法務に精通している弁護士として、豊富な実績・見識を有しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。なお、両氏は、当社と特別な利害関係はない。

社外監査役が月1回開催の取締役会に出席し意見を述べるなど、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 名	報酬等の総額 (基本報酬額)
		千円
取締役	5	113,460
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	43,338 (5,550)
合計	11	156,798

(注) 平成17年6月29日定時株主総会の決議による報酬限度額

- ・取締役総額 年額 240,000千円以内(使用人兼務役員の使用人給与は含まない)
- ・監査役総額 年額 50,000千円以内

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
各役員の業績への貢献度を総合的に勘案し報酬に反映することとしている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 反社会的勢力の排除等に向けた基本的考え方

当社グループは、反社会的勢力の排除等に向けた企業の社会的責任及びそのような勢力による圧力からの企業防衛の重要性を認識し反社会的勢力との関係を一切遮断するため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めている。

(9)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 493,025千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
投資有価証券	その他有価証券 住金物産(株)	2,000,000	430,000	取引関係の維持・拡大のために保有
計		2,000,000	430,000	

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当額の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	98,323	1,963	-	36,571

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	4,275	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言指導である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないが、監査日程等を勘案した上で、決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めるとともに、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等が開催する各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,958	901,010
預け金	3,983,781	4,120,140
受取手形及び売掛金	8,432,182	5,991,664
商品及び製品	5,727,707	3,592,185
仕掛品	225,994	365,064
原材料及び貯蔵品	6,873,104	7,402,088
繰延税金資産	956,434	99,291
その他	109,908	543,372
貸倒引当金	300	40
流動資産合計	30,791,771	23,014,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,605,491	2,655,904
機械装置及び運搬具（純額）	3,794,286	3,778,393
土地	963,349	963,349
建設仮勘定	438,503	487,593
その他	135,545	115,484
有形固定資産合計	7,937,176	8,000,725
無形固定資産		
のれん	-	502,592
その他	96,851	70,366
無形固定資産合計	96,851	572,958
投資その他の資産		
投資有価証券	585,137	775,078
長期貸付金	44,654	51,355
繰延税金資産	3,244	664,597
前払年金費用	535,220	613,327
その他	422,928	195,373
貸倒引当金	3,907	7,804
投資その他の資産合計	1,587,276	2,291,927
固定資産合計	9,621,303	10,865,610
資産合計	40,413,075	33,880,388

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,189,117	4,274,357
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払法人税等	3,983,282	33,606
繰延税金負債	368	-
設備関係支払手形	1,386,954	-
賞与引当金	-	19,283
その他	482,355	676,982
流動負債合計	16,242,077	6,704,229
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,800,000
繰延税金負債	152,346	-
退職給付引当金	-	64,534
その他	15,040	16,950
固定負債合計	1,467,386	1,881,484
負債合計	17,709,463	8,585,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	5,251,753
利益剰余金	16,521,349	16,284,641
自己株式	21,205	22,226
株主資本合計	22,581,897	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,714	150,507
評価・換算差額等合計	121,714	150,507
純資産合計	22,703,611	25,294,675
負債純資産合計	40,413,075	33,880,388

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	53,737,592	26,569,965
売上原価	5 38,461,880	5 23,696,237
売上総利益	15,275,711	2,873,727
販売費及び一般管理費		
販売手数料	204,995	147,040
荷造運搬費	384,548	339,400
給料及び手当	725,044	799,825
減価償却費	43,981	39,507
退職給付費用	19,183	43,869
研究開発費	1 204,270	1 221,012
のれん償却額	-	29,427
その他	408,646	364,204
販売費及び一般管理費合計	1,990,670	1,984,287
営業利益	13,285,040	889,439
営業外収益		
受取利息	27,507	13,230
受取配当金	26,834	11,965
受取賃貸料	4,358	4,386
為替差益	661	-
受取補償金	-	40,000
その他	18,333	30,980
営業外収益合計	77,694	100,562
営業外費用		
支払利息	75,232	56,691
減価償却費	25,266	89,235
債権売却損	-	21,768
その他	14,753	3,514
営業外費用合計	115,252	171,210
経常利益	13,247,482	818,791
特別利益		
固定資産売却益	2 3,824	-
投資有価証券売却益	10	759
受取損害賠償金	2,570	-
貸倒引当金戻入額	1,100	984
特別利益合計	7,504	1,743

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 1,451	-
固定資産除却損	4 80,628	4 30,518
固定資産圧縮損	2,000	-
投資有価証券評価損	16,301	-
会員権評価損	4,345	150
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819	-
貸倒引当金繰入額	733	100
その他	1,448	-
特別損失合計	203,728	30,768
税金等調整前当期純利益	13,051,257	789,766
法人税、住民税及び事業税	5,756,534	35,817
過年度法人税等	41,136	-
法人税等調整額	553,534	301,321
法人税等合計	5,244,136	337,138
当期純利益	7,807,121	452,628

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,451,753	5,251,753
利益剰余金		
前期末残高	9,955,278	16,521,349
当期変動額		
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,807,121	452,628
当期変動額合計	6,566,070	236,707
当期末残高	16,521,349	16,284,641
自己株式		
前期末残高	14,330	21,205
当期変動額		
自己株式の取得	6,875	1,021
当期変動額合計	6,875	1,021
当期末残高	21,205	22,226
株主資本合計		
前期末残高	16,022,702	22,581,897
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,807,121	452,628
自己株式の取得	6,875	1,021
当期変動額合計	6,559,195	2,562,270
当期末残高	22,581,897	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295,860	121,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,146	28,793
当期変動額合計	174,146	28,793
当期末残高	121,714	150,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	295,860	121,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,146	28,793
当期変動額合計	174,146	28,793
当期末残高	121,714	150,507

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,318,562	22,703,611
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,807,121	452,628
自己株式の取得	6,875	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,146	28,793
当期変動額合計	6,385,049	2,591,063
当期末残高	22,703,611	25,294,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,051,257	789,766
減価償却費	1,137,574	1,489,793
のれん償却額	-	29,427
貸倒引当金の増減額（ は減少）	366	967
前払年金費用の増減額（ は増加）	212,047	78,107
鹿島電気炉改修引当金の増減額（ は減少）	105,000	-
受取利息及び受取配当金	54,341	25,195
支払利息	75,232	56,691
会員権評価損	4,345	150
投資有価証券評価損益（ は益）	16,301	-
固定資産売却損益（ は益）	2,372	-
固定資産除却損	38,944	28,778
売上債権の増減額（ は増加）	4,115,828	3,665,556
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,059,841	3,120,738
未収入金の増減額（ は増加）	35,679	53,590
未収消費税等の増減額（ は増加）	245	50,073
前払費用の増減額（ は増加）	8,936	19,334
前渡金の増減額（ は増加）	-	131,765
仕入債務の増減額（ は減少）	328,768	4,714,714
前受金の増減額（ は減少）	105,550	18,924
未払費用の増減額（ は減少）	30,152	36,756
未払消費税等の増減額（ は減少）	264,775	56,006
その他	45,083	64,851
小計	13,005,877	4,187,825
利息及び配当金の受取額	54,325	25,211
利息の支払額	74,405	56,953
損害賠償金の受取額	2,570	-
法人税等の支払額	5,371,446	3,906,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616,920	249,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,249,882	2,454,957
有形固定資産の売却による収入	7,783	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	600,000
長期貸付けによる支出	-	13,000
長期貸付金の回収による収入	4,850	6,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	80,332
その他	12,573	23,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,676	3,005,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	600,000	-
配当金の支払額	1,236,543	688,482
その他	6,875	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943,418	689,504
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,448,825	3,445,589
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の期末残高	8,466,740	5,021,150

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の数 2社 連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)</p> <p>2.</p> <p>(2)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の数 3社 連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株) 連結範囲の変更 当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、中電レアアース(株)を連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称等 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 持分法を適用していない非連結子会社名 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券・・・・・・・・</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ・・・時価法</p> <p>たな卸資産・・・・・・・・</p> <p> 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)</p> <p> また、連結子会社の製品は移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法(会計方針の変更)</p> <p> 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定していたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)としている。</p> <p> この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,958,209千円減少している。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・・・・・・定額法</p> <p> その他有形固定資産・・・定率法</p> <p> なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p> 建物及び構築物・・・・・・・・7年～35年</p> <p> 機械装置及び運搬具・・・・・・・・4年～9年</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券・・・・・・・・</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ・・・時価法</p> <p>たな卸資産・・・・・・・・</p> <p> 主に総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・・・・・・定額法</p> <p> その他有形固定資産・・・定率法</p> <p> なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p> 建物及び構築物・・・・・・・・7年～35年</p> <p> 機械装置及び運搬具・・・・・・・・4年～9年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は257,810千円増加し、営業利益は223,941千円、経常利益は226,625千円、税金等調整前当期純利益は230,307千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の鹿島工場の機械及び装置等については、従来、耐用年数を9～15年としていたが、当連結会計年度より7～9年に変更した。</p> <p>この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものである。</p> <p>これにより当連結会計年度の減価償却費は89,333千円増加し、営業利益及び経常利益は78,285千円、税金等調整前当期純利益は79,641千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 465 663 551"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金変動金利 外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生していない。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金変動金利 外貨建債権債務	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="877 465 1316 551"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金変動金利 外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金変動金利 外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金変動金利 外貨建債権債務								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金変動金利 外貨建債権債務								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,473,801千円、168,863千円、4,124,299千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため流動負債の「その他」に含めている。なお、当連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は172,560千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は8,220千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,217,287千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,011,012千円
(2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 工場財団 建物及び構築物 624,311千円 機械装置及び運搬具 2,677,440 土地 601,886 その他 4,899 <hr/> 計 3,908,538	(2)
(担保に係る債務) 1年内返済予定の長期借入金 500,000千円 長期借入金 10,000 <hr/> 計 510,000	
(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、95,596千円である。	(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、95,596千円である。
2	2 非連結子会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 109,572千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 204,270千円	1 研究開発費の総額 221,012千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,824千円 <hr/> 計 3,824	2
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,451千円 <hr/> 計 1,451	3
4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 35,776千円 建物及び構築物 2,374 その他 42,477 <hr/> 計 80,628	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 24,230千円 建物及び構築物 6,287 <hr/> 計 30,518
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,963,575千円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度における評価損の戻入との相殺額)が売上原価に含まれている。(は、評価損戻入益) 1,618,853千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,600,000	-	-	27,600,000
合計	27,600,000	-	-	27,600,000
自己株式				
普通株式(注)	19,487	6,811	-	26,298
合計	19,487	6,811	-	26,298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,811株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689,512	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	551,537	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,600,000	4,000,000	-	31,600,000
合計	27,600,000	4,000,000	-	31,600,000
自己株式				
普通株式	26,298	1,392	-	27,690
合計	26,298	1,392	-	27,690

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,000千株は、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき発行したものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,392株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	137,861	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,482,958千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">3,983,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,466,740</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,482,958千円	預け金	3,983,781	現金及び現金同等物	8,466,740	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">901,010千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4,120,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,021,150</td> </tr> </table>	現金及び預金	901,010千円	預け金	4,120,140	現金及び現金同等物	5,021,150						
現金及び預金	4,482,958千円																		
預け金	3,983,781																		
現金及び現金同等物	8,466,740																		
現金及び預金	901,010千円																		
預け金	4,120,140																		
現金及び現金同等物	5,021,150																		
<p>(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。</p> <p>2</p>	<p>(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、住友金属工業株式会社の住金モリコープ株式会社の株式の取得を含むリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による当社への承継についての吸収分割契約により、分割事業の対価として、普通新株式を発行した。これにより、当事業年度に吸収分割により連結子会社となった会社及び承継した事業の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>住金モリコープ株式会社(現中電レアアース株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,014,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">721,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736,505</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,576,789</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">83,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,042</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物80,332千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上している。</p> <p>黒鉛事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">279,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,172</td> </tr> </table>	流動資産	3,014,720千円	固定資産	721,785	資産合計	3,736,505	流動負債	1,576,789	固定負債	83,253	負債合計	1,660,042	流動資産	108,085千円	固定資産	279,087	資産合計	387,172
流動資産	3,014,720千円																		
固定資産	721,785																		
資産合計	3,736,505																		
流動負債	1,576,789																		
固定負債	83,253																		
負債合計	1,660,042																		
流動資産	108,085千円																		
固定資産	279,087																		
資産合計	387,172																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額 及び連結会計年度末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額 及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,224,797	622,461	602,335	機械装置及び 運搬具	1,224,797	732,101	492,696
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 119,018千円 1年超 505,477 合計 624,496				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 349,108千円 1年超 156,369 合計 505,477			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 140,261千円 減価償却費相当額 109,639 支払利息相当額 25,389				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 140,198千円 減価償却費相当額 109,639 支払利息相当額 21,179			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保 証額、それ以外のものは零とする定額法によっ ている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保 証額、それ以外のものは零とする定額法によっ ている。			
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配 分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配 分方法については、利息法によっている。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行う。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針である。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていない。(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	901,010	901,010	-
(2)預け金	4,120,140	4,120,140	-
(3)受取手形及び売掛金	5,991,664	5,991,664	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	566,898	566,898	-
資産計	11,579,713	11,579,713	-
(1)支払手形及び買掛金	(4,274,357)	(4,274,357)	-
(2)短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	-
(3)長期借入金	(1,800,000)	(1,824,516)	24,516
負債計	(7,774,357)	(7,798,874)	24,516
デリバティブ取引	(-)	(-)	-

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 208,180千円)は市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金(千円)	901,010
預け金(千円)	4,120,140
受取手形及び売掛金(千円)	5,991,664
合計(千円)	11,012,815

(注4)長期借入金の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,769	463,843	219,073
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,769	463,843	219,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,327	28,748	2,579
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	43,524	29,521	14,003
	小計	74,851	58,269	16,582
合計		319,621	522,112	202,490

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,025

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,301千円(その他有価証券で時価のある株式14,327千円、その他有価証券で時価評価されていない株式1,975千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,841	520,451	254,609
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,746	15,268	3,522
	小計	277,587	535,719	258,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	7,872	1,163
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,778	23,307	8,471
	小計	40,813	31,179	9,634
合計		318,400	566,898	248,497

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	208,180

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	-	2,095	2,095

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	1,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用している。 なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用している。 なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p>																																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,470,913千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,318,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">152,542</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">61,737</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">626,024</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">535,220</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,470,913千円	年金資産	1,318,371	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	152,542	会計基準変更時差異の未処理額	61,737	未認識数理計算上の差異	626,024	<hr/>		前払年金費用(+ +)	535,220	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,318,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,460,207</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">141,873</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">406,919</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">548,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">613,327</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">64,534</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,318,333千円	年金資産	1,460,207	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	141,873	未認識数理計算上の差異	406,919	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	548,793	<hr/>		(+)		前払年金費用	613,327	<hr/>		退職給付引当金(-)	64,534
退職給付債務	1,470,913千円																																								
年金資産	1,318,371																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	152,542																																								
会計基準変更時差異の未処理額	61,737																																								
未認識数理計算上の差異	626,024																																								
<hr/>																																									
前払年金費用(+ +)	535,220																																								
退職給付債務	1,318,333千円																																								
年金資産	1,460,207																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	141,873																																								
未認識数理計算上の差異	406,919																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	548,793																																								
<hr/>																																									
(+)																																									
前払年金費用	613,327																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	64,534																																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,820</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">46,982</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,738</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,945</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,342</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	68,819千円	利息費用	23,820	期待運用収益(減算)	46,982	会計基準変更時差異の費用処理額	61,738	数理計算上の差異の費用処理額	32,945	<hr/>		退職給付費用	140,342	<hr/>		(+ + + +)		<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,813千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">39,551</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,737</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193,523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	74,813千円	利息費用	21,700	期待運用収益(減算)	39,551	会計基準変更時差異の費用処理額	61,737	数理計算上の差異の費用処理額	74,822	<hr/>		退職給付費用	193,523	<hr/>		(+ + + +)					
勤務費用	68,819千円																																								
利息費用	23,820																																								
期待運用収益(減算)	46,982																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	61,738																																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,945																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	140,342																																								
<hr/>																																									
(+ + + +)																																									
勤務費用	74,813千円																																								
利息費用	21,700																																								
期待運用収益(減算)	39,551																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	61,737																																								
数理計算上の差異の費用処理額	74,822																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	193,523																																								
<hr/>																																									
(+ + + +)																																									
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年																				
割引率	1.5%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								
割引率	1.5%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">670,116千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">282,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,434</td> </tr> </table> <p>(流動負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">6,016千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,855</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">47,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,244</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,144</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,776</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">47,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,346</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	670,116千円	未払事業税	282,641	その他	6,843	小計	959,601	評価性引当額	2,616	繰延税金資産(流動)の合計	956,985	繰延税金負債(流動)との相殺	551	繰延税金資産(流動)の純額	956,434	未収事業税	368	その他	551	繰延税金負債(流動)の合計	918	繰延税金資産(流動)との相殺	551	繰延税金負債(流動)の純額	368	未払役員退職慰労金	6,016千円	減損損失	68,855	固定資産未実現損益	3,075	繰越欠損金	30,084	その他	59,317	小計	167,347	評価性引当額	116,686	繰延税金資産(固定)の合計	50,661	繰延税金負債(固定)との相殺	47,417	繰延税金資産(固定)の純額	3,244	退職給付引当金	83,144	その他有価証券評価差額金	80,776	退職給付信託設定益	34,751	その他	1,092	繰延税金負債(固定)の合計	199,763	繰延税金資産(固定)との相殺	47,417	繰延税金負債(固定)の純額	152,346	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">77,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,291</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,147</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">832,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,973</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">247,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,597</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">114,387</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">247,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	77,701千円	未払事業税	4,144	その他	20,644	小計	102,489	評価性引当額	3,198	繰延税金資産(流動)の合計	99,291	未払役員退職慰労金	6,780千円	減損損失	72,614	減価償却超過額	40,147	繰越欠損金	832,629	その他	94,803	小計	1,046,973	評価性引当額	135,248	繰延税金資産(固定)の合計	911,725	繰延税金負債(固定)との相殺	247,128	繰延税金資産(固定)の純額	664,597	前払年金費用	114,387	その他有価証券評価差額金	97,990	退職給付信託設定益	34,751	繰延税金負債(固定)の合計	247,128	繰延税金資産(固定)との相殺	247,128	繰延税金負債(固定)の純額	-
たな卸資産評価損	670,116千円																																																																																																								
未払事業税	282,641																																																																																																								
その他	6,843																																																																																																								
小計	959,601																																																																																																								
評価性引当額	2,616																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の合計	956,985																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	551																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	956,434																																																																																																								
未収事業税	368																																																																																																								
その他	551																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の合計	918																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	551																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	368																																																																																																								
未払役員退職慰労金	6,016千円																																																																																																								
減損損失	68,855																																																																																																								
固定資産未実現損益	3,075																																																																																																								
繰越欠損金	30,084																																																																																																								
その他	59,317																																																																																																								
小計	167,347																																																																																																								
評価性引当額	116,686																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の合計	50,661																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	47,417																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	3,244																																																																																																								
退職給付引当金	83,144																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	80,776																																																																																																								
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																								
その他	1,092																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の合計	199,763																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	47,417																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	152,346																																																																																																								
たな卸資産評価損	77,701千円																																																																																																								
未払事業税	4,144																																																																																																								
その他	20,644																																																																																																								
小計	102,489																																																																																																								
評価性引当額	3,198																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の合計	99,291																																																																																																								
未払役員退職慰労金	6,780千円																																																																																																								
減損損失	72,614																																																																																																								
減価償却超過額	40,147																																																																																																								
繰越欠損金	832,629																																																																																																								
その他	94,803																																																																																																								
小計	1,046,973																																																																																																								
評価性引当額	135,248																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の合計	911,725																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	247,128																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	664,597																																																																																																								
前払年金費用	114,387																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	97,990																																																																																																								
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の合計	247,128																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	247,128																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table data-bbox="821 286 1364 645" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.29</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.69</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.00%	(調整)		住民税均等割	1.41	交際費損金不算入額	1.49	受取配当金の益金不算入	1.05	評価性引当額の増減	1.29	のれんの償却額	1.49	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.69
法定実効税率	40.00%																		
(調整)																			
住民税均等割	1.41																		
交際費損金不算入額	1.49																		
受取配当金の益金不算入	1.05																		
評価性引当額の増減	1.29																		
のれんの償却額	1.49																		
その他	0.63																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.69																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 住友金属工業株式会社

取得した事業の内容 リチウムイオン電池負極材料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

従来のハイブリッド車搭載ニッケル水素電池用水素吸蔵合金やリチウムイオン電池用正極材料の原料として用いられる硫酸マンガン化成品に加えて、リチウムイオン電池用負極材料にも事業領域を拡大させ、二次電池関連事業について、お客様からの幅広い需要に対応できる体制を構築するためである。

また、本件吸収分割により当社の子会社となる住金モリコープ株式会社(現 中電レアアース株式会社)の磁石用合金材料事業についても引き続き拡大・発展に取り組んでいく。特に、同社の磁石用合金材料は当社のニッケル水素電池用水素吸蔵合金と同様にレアアースを主な原料とし、製造技術に共通点が多く、磁石用合金材料についても統合による大きなシナジーを見込んでいる。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

当社が事業承継した黒鉛事業を平成21年12月1日から平成22年3月31日まで含めている。

また、新たに子会社となった中電レアアース株式会社の事業については平成22年1月1日から平成22年3月31日まで含めている。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	2,826,079千円
内訳	
・ 相手企業に交付した当社普通株式の時価	2,800,000千円
・ 取得に直接要した費用	26,079千円

4. 交付株式数及びその評価額

当社は普通株式4,000千株を住友金属工業株式会社に交付した。交付株式数は、本件吸収分割の承継事業評価額に基づき算定し、事業評価額については、第三者機関が算定した結果を参考として当事者間で合意したものである。

なお、交付した株式の評価額は2,800,000千円である。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

532,019千円

(2)発生原因

リチウムイオン電池負極材料事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、のれんとして計上している。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,122,805千円
固定資産	1,000,873千円
資産合計	4,123,678千円
流動負債	1,576,789千円
固定負債	83,253千円
負債合計	1,660,042千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,812,000千円
経常利益	439,000千円
当期純利益	214,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,644,063	3,284,278	809,250	53,737,592	-	53,737,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	261,111	261,111	(261,111)	-
計	49,644,063	3,284,278	1,070,361	53,998,703	(261,111)	53,737,592
営業費用	36,808,424	2,863,324	1,043,442	40,715,191	(262,640)	40,452,551
営業利益	12,835,639	420,953	26,919	13,283,511	1,529	13,285,040
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,734,091	3,888,185	243,210	29,865,487	10,547,588	40,413,075
減価償却費	929,049	202,661	7,527	1,139,237	(1,663)	1,137,574
資本的支出	1,924,308	699,515	2,073	2,625,896	(1,717)	2,624,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,653,394千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券である。

3. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) . 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当期連結会計年度の「合金鉄事業」の営業利益は1,958,209千円減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) . 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を変更した。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「合金鉄事業」「機能材料事業」の営業利益はそれぞれ218,982千円、4,959千円減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) . 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更した。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「合金鉄事業」の営業利益は78,414千円減少し、「土木建築関連事業」の営業利益は129千円増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,297,757	4,675,107	597,100	26,569,965	-	26,569,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	190,338	190,338	(190,338)	-
計	21,297,757	4,675,107	787,439	26,760,303	(190,338)	26,569,965
営業費用	20,643,285	4,452,275	775,279	25,870,841	(190,315)	25,680,525
営業利益	654,471	222,831	12,159	889,462	(23)	889,439
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,551,050	8,457,989	253,386	27,262,426	6,617,962	33,880,388
減価償却費	1,069,841	413,141	8,524	1,491,507	(1,714)	1,489,793
資本的支出	1,022,236	702,635	4,644	1,729,516	(3,320)	1,726,196

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金材料等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,755,476千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.41	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	20,760,137	売掛金	3,258,231
							原材料等の仕入	5,133,038	買掛金	704,169
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 10.83	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	16,945,077	売掛金	2,241,890
							原材料等の仕入	12,233,086	買掛金	3,639,751

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	330,766	預け金	3,983,781
							利息の受取	26,233	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.41	当社製品の販売及び廃棄物の運搬	硫酸等の販売及び廃棄物の運搬	4,157	売掛金	1,383
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 10.83	当社製品の販売	電極の販売	2,944	売掛金	299

注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	8,910,195	売掛金	1,178,770
							原材料等の仕入	2,600,668	買掛金	306,911
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 9.44	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	4,879,557	売掛金	1,282,259
							原材料等の仕入	2,567,481	買掛金	632,162

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 平成21年10月28日に締結した住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による当社への承継についての吸収分割契約に基づき、平成21年12月1日に、分割事業の対価として住友金属工業株式会社に対して当社の普通新株式4,000千株を割当て交付したこととともない、住友商事株式会社は当社の主要株主に該当しなくなったため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年11月30日まで、期末残高は平成21年11月30日現在の残高となっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	136,358	預け金	4,120,140
							利息の受取	11,358	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	廃棄物の運搬及び土地の賃借等	廃棄物の運搬	534	売掛金	63
							土地の賃借等	47,731	未払金	28,388
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 9.44	当社製品の販売	電極の販売	271	売掛金	-

注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 平成21年10月28日に締結した住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による

当社への承継についての吸収分割契約に基づき、平成21年12月1日に、分割事業の対価として住友金属工業株式会社に対して当社の普通新株式4,000千株を割当て交付したことにとともに、住友商事株式会社は当社の主要株主に該当しなくなったため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年11月30日まで、期末残高は平成21年11月30日現在の残高となっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円38銭	1株当たり純資産額	801円17銭
1株当たり当期純利益	283円10銭	1株当たり当期純利益	15円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 自平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 自平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	7,807,121	452,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,807,121	452,628
普通株式の期中平均株式数(株)	27,577,360	28,898,777

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,700,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,300,000	1,800,000	2.1	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	1,000,000	-	-

2. 平均利率は期中の加重平均利率を使用して算定している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,226,287	5,448,224	6,479,394	8,416,059
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	1,265,104	923,566	697,486	433,818
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千 円)	755,547	546,969	422,069	239,137
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	27.40	19.84	14.59	7.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,351,295	585,073
預け金	3,983,781	4,120,140
受取手形	342,550	183,617
売掛金	2 7,986,347	2 4,237,175
商品及び製品	5,725,089	3,229,923
仕掛品	196,408	159,434
原材料及び貯蔵品	6,857,922	6,295,726
前渡金	-	131,765
前払費用	34,263	31,357
繰延税金資産	955,651	90,922
短期貸付金	-	2 600,000
その他	76,151	320,323
流動資産合計	30,509,461	19,985,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,859	5,797,998
減価償却累計額	3,529,738	3,633,172
建物(純額)	2,188,120	2,164,825
構築物	1,883,080	1,919,568
減価償却累計額	1,458,927	1,507,530
構築物(純額)	424,152	412,038
機械及び装置	15,088,290	15,858,117
減価償却累計額	11,313,607	12,325,777
機械及び装置(純額)	3,774,683	3,532,339
車両運搬具	99,190	103,259
減価償却累計額	86,378	92,456
車両運搬具(純額)	12,812	10,803
工具、器具及び備品	887,844	918,749
減価償却累計額	754,482	816,745
工具、器具及び備品(純額)	133,361	102,003
土地	948,999	948,999
建設仮勘定	440,220	490,193
有形固定資産合計	1 7,922,349	1 7,661,202
無形固定資産		
のれん	-	158,270
ソフトウェア	73,353	44,998
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	94,446	224,361
投資その他の資産		
投資有価証券	583,366	629,923
関係会社株式	77,000	2,515,906
従業員に対する長期貸付金	44,654	51,355
長期前払費用	19,070	13,550
繰延税金資産	-	441,865
前払年金費用	535,220	613,327
差入保証金	294,785	-
その他	36,156	104,468

貸倒引当金	807	-
投資その他の資産合計	1,589,444	4,370,397
固定資産合計	9,606,240	12,255,961
資産合計	40,115,702	32,241,420

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	970,353	998,200
買掛金	² 7,157,076	² 2,259,565
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 500,000	-
未払金	324,758	10,255
未払費用	59,680	102,652
未払法人税等	3,982,926	15,478
預り金	16,527	17,100
設備関係支払手形	1,386,954	-
その他	59,024	332,689
流動負債合計	16,157,303	5,435,942
固定負債		
長期借入金	¹ 1,300,000	1,800,000
繰延税金負債	152,346	-
その他	15,040	9,400
固定負債合計	1,467,386	1,809,400
負債合計	17,624,689	7,245,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	-	2,800,000
資本剰余金合計	2,451,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,638	-
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,774,361	15,452,743
利益剰余金合計	16,309,300	15,986,043
自己株式	21,205	22,226
株主資本合計	22,369,848	24,845,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,164	150,507
評価・換算差額等合計	121,164	150,507
純資産合計	22,491,013	24,996,078
負債純資産合計	40,115,702	32,241,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	36,188,351	17,972,591
商品売上高	16,455,608	6,345,301
売上高合計	¹ 52,643,959	¹ 24,317,892
売上原価		
製品期首たな卸高	1,549,486	2,888,724
商品期首たな卸高	1,836,047	2,659,574
当期製品製造原価	21,997,547	15,914,951
当期商品仕入高	16,515,133	4,532,415
原価差額	8,726	1,738
合計	41,889,488	25,993,927
他勘定振替高	² 1,285,963	² 1,025,729
製品期末たな卸高	2,888,724	2,093,305
商品期末たな卸高	2,659,574	972,786
売上原価合計	⁶ 37,627,153	⁶ 21,902,106
売上総利益	15,016,805	2,415,786
販売費及び一般管理費		
販売手数料	205,220	147,231
荷造運搬費	384,548	329,938
給料及び手当	428,524	459,385
役員報酬	146,025	156,798
退職給付費用	16,117	39,014
減価償却費	43,106	38,296
研究開発費	³ 204,270	³ 197,988
のれん償却額	-	11,305
その他	368,679	309,347
販売費及び一般管理費合計	1,796,492	1,689,305
営業利益	13,220,312	726,481
営業外収益		
受取利息	28,580	15,250
受取配当金	36,269	21,963
為替差益	661	-
受取賃貸料	1,871	1,899
受取補償金	-	40,000
雑収入	11,673	21,434
営業外収益合計	79,055	100,547

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	75,232	56,691
為替差損	-	1,820
減価償却費	23,008	86,977
債権売却損	-	21,768
雑支出	14,480	1,154
営業外費用合計	112,720	168,412
経常利益	13,186,647	658,616
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
受取損害賠償金	2,570	-
貸倒引当金戻入額	-	724
特別利益合計	2,580	724
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,451	-
固定資産除却損	⁵ 80,247	⁵ 28,298
固定資産圧縮損	2,000	-
投資有価証券評価損	16,301	-
会員権評価損	4,150	-
リース解約損	848	-
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819	-
貸倒引当金繰入額	683	-
特別損失合計	202,502	28,298
税引前当期純利益	12,986,724	631,042
法人税、住民税及び事業税	5,742,747	11,659
過年度法人税等	41,136	-
法人税等調整額	556,050	253,304
法人税等合計	5,227,833	264,963
当期純利益	7,758,890	366,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費			17,175,551	77.5	10,943,622	69.2
労務費			1,748,570	7.9	1,680,112	10.6
経費						
減価償却費		1,030,345			1,303,533	
その他		2,213,559	3,243,905	14.6	1,883,013	20.2
当期総製造費用			22,168,026	100.0	15,810,281	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高			202,720		373,199	
会社分割による半製品受入高			-		54,736	
合計			22,370,746		16,238,217	
期末仕掛品・半製品棚卸高			373,199		323,266	
当期製品製造原価			21,997,547		15,914,951	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。	1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	-	2,800,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,451,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,370	1,638
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,732	1,638
当期変動額合計	2,732	1,638
当期末残高	1,638	-
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,253,789	15,774,361
当期変動額		
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	2,732	1,638
当期変動額合計	6,520,572	321,617
当期末残高	15,774,361	15,452,743
利益剰余金合計		
前期末残高	9,791,460	16,309,300
当期変動額		
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,517,840	323,256
当期末残高	16,309,300	15,986,043

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14,330	21,205
当期変動額		
自己株式の取得	6,875	1,021
当期変動額合計	6,875	1,021
当期末残高	21,205	22,226
株主資本合計		
前期末残高	15,858,883	22,369,848
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	6,875	1,021
当期変動額合計	6,510,965	2,475,721
当期末残高	22,369,848	24,845,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	294,661	121,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,497	29,343
当期変動額合計	173,497	29,343
当期末残高	121,164	150,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294,661	121,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,497	29,343
当期変動額合計	173,497	29,343
当期末残高	121,164	150,507
純資産合計		
前期末残高	16,153,545	22,491,013
当期変動額		
新株の発行	-	2,800,000
剰余金の配当	1,241,050	689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	6,875	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,497	29,343
当期変動額合計	6,337,467	2,505,064
当期末残高	22,491,013	24,996,078

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定していたが、当事業年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)としている。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,958,209千円減少している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他有形固定資産 . . . 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物 15年～35年</p> <p>機械及び装置 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当事業年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より定率法に変更した。</p> <p>この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は257,810千円増加し、営業利益は223,941千円、経常利益は226,625千円、税引前当期純利益は230,307千円減少している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他有形固定資産 . . . 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物 15年～35年</p> <p>機械及び装置 4年～9年</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社の鹿島工場の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～15年としていたが、当事業年度より7～9年に変更した。</p> <p>この変更は、法人税法の改正による固定資産の耐用年数適用区分の大括り化を契機に見直したことにより、変更となるものである。</p> <p>これにより当事業年度の減価償却費は89,463千円増加し、営業利益及び経常利益は78,414千円、税引前当期純利益は79,771千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>また、のれんについては5年の均等償却を行っている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異（当初885,523千円）は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額（617,387千円）について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異（当初885,523千円）は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額（617,387千円）について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記している。なお、当事業年度の、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,659,574千円、2,888,724千円、176,791千円、6,518,863千円、339,059千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めている。なお、当事業年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は65,711千円である。また、前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めている。なお、当事業年度末における流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は172,560千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は8,220千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">532,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">91,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,677,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">601,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,908,538</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000</td> </tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置94,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,269,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">734,518</td> </tr> </table>	工場財団		建物	532,322千円	構築物	91,988	機械及び装置	2,677,440	工具器具及び備品	4,899	土地	601,886	計	3,908,538	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	10,000	計	510,000	売掛金	3,269,302千円	買掛金	734,518	<p>1 (1)</p> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置94,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,209,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">335,700</td> </tr> </table>	売掛金	1,209,276千円	短期貸付金	600,000	買掛金	335,700
工場財団																															
建物	532,322千円																														
構築物	91,988																														
機械及び装置	2,677,440																														
工具器具及び備品	4,899																														
土地	601,886																														
計	3,908,538																														
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円																														
長期借入金	10,000																														
計	510,000																														
売掛金	3,269,302千円																														
買掛金	734,518																														
売掛金	1,209,276千円																														
短期貸付金	600,000																														
買掛金	335,700																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、20,785,509千円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 研究開発費への振替 682千円 原材料等評価減 1,286,645 <hr/>合計 1,285,963</p> <p>3 研究開発費の総額 204,270千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,451千円 <hr/>計 1,451</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 35,230千円 建物 2,135 構築物 239 工具器具及び備品 554 車両及び運搬具 403 その他 41,684 <hr/>計 80,247</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,963,575千円</p>	<p>1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、8,967,831千円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 研究開発費への振替 299千円 原材料等評価減戻入 1,026,028 <hr/>合計 1,025,729</p> <p>3 研究開発費の総額 197,988千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 22,000千円 その他 6,297 <hr/>計 28,298</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損（前事業年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれている。（ は、評価損戻入益） 1,618,853千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	19,487	6,811	-	26,298
合計	19,487	6,811	-	26,298

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,811株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	26,298	1,392	-	27,690
合計	26,298	1,392	-	27,690

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,392株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	1,166,967	589,869	577,097	機械及び装置	1,166,967	686,219	480,748
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
105,224千円				337,711千円			
1年超				1年超			
493,266				155,555			
合計				合計			
598,491				493,266			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
125,831千円				125,768千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
96,349				96,349			
支払利息相当額				支払利息相当額			
24,307				20,544			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残 価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、そ れ以外のものは零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残 価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、そ れ以外のものは零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法				5 利息相当額の計算方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式(貸借対照表計上額 2,515,906千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">670,116千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">282,641</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">958,817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">956,201</td></tr> </table> <p>(流動負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">955,651</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,016千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,047</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,091</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">121,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,738</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">47,416</td></tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">34,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">199,762</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">152,346</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	たな卸資産評価損	670,116千円	未払事業税	282,641	その他	6,060	<hr/>		小計	958,817	評価性引当額	2,616	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	956,201	その他	551	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	551	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	955,651	未払役員退職慰労金	6,016千円	減損損失	61,047	その他	54,091	<hr/>		小計	121,154	評価性引当額	73,738	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	47,416	その他有価証券評価差額金	80,776千円	退職給付信託設定益	34,751	退職給付引当金	83,144	その他	1,091	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	199,762	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	152,346	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,275</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">94,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">90,922</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">3,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,047</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">611,028</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,955</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">762,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,798</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">688,992</td></tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">34,751</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">114,386</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">247,127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">441,865</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	たな卸資産評価損	77,701千円	未払事業税	4,144	その他	12,275	<hr/>		小計	94,120	評価性引当額	3,198	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	90,922	未払役員退職慰労金	3,760千円	減損損失	61,047	繰越欠損金	611,028	その他	86,955	<hr/>		小計	762,790	評価性引当額	73,798	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	688,992	その他有価証券評価差額金	97,990千円	退職給付信託設定益	34,751	前払年金費用	114,386	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	247,127	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	441,865
たな卸資産評価損	670,116千円																																																																																																										
未払事業税	282,641																																																																																																										
その他	6,060																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	958,817																																																																																																										
評価性引当額	2,616																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(流動)計	956,201																																																																																																										
その他	551																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債(流動)計	551																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(流動)の純額	955,651																																																																																																										
未払役員退職慰労金	6,016千円																																																																																																										
減損損失	61,047																																																																																																										
その他	54,091																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	121,154																																																																																																										
評価性引当額	73,738																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(固定)計	47,416																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	80,776千円																																																																																																										
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																										
退職給付引当金	83,144																																																																																																										
その他	1,091																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債(固定)計	199,762																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債(固定)の純額	152,346																																																																																																										
たな卸資産評価損	77,701千円																																																																																																										
未払事業税	4,144																																																																																																										
その他	12,275																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	94,120																																																																																																										
評価性引当額	3,198																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(流動)計	90,922																																																																																																										
未払役員退職慰労金	3,760千円																																																																																																										
減損損失	61,047																																																																																																										
繰越欠損金	611,028																																																																																																										
その他	86,955																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	762,790																																																																																																										
評価性引当額	73,798																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(固定)計	688,992																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	97,990千円																																																																																																										
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																										
前払年金費用	114,386																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債(固定)計	247,127																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(固定)の純額	441,865																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	815円67銭	1株当たり純資産額	791円71銭
1株当たり当期純利益	281円35銭	1株当たり当期純利益	12円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	7,758,890	366,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,758,890	366,079
普通株式の期中平均株式数(株)	27,577,360	28,898,777

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	住金物産(株)	430,000
		(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	60,000
		T D K(株)	37,320
		住友信託銀行(株)	21,372
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,158
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,655
		(株)大和証券グループ本社	7,872
		鹿島共同再資源化センター(株)	3,025
		日本電工(株)	697
		東京電力(株)	249
計		2,132,000	591,348

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		ダイワSRIファンド	23,307
		ダイワ・バリュース株・オープン	15,268
計		50,000,000	38,575

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,717,859	113,299	33,160	5,797,998	3,633,172	125,980	2,164,825
構築物	1,883,080	37,762	1,274	1,919,568	1,507,530	49,851	412,038
機械及び装置	15,088,290	945,205	175,379	15,858,117	12,325,777	1,165,549	3,532,339
車両運搬具	99,190	6,909	2,840	103,259	92,456	8,823	10,803
工具、器具及び備品	887,844	34,999	4,094	918,749	816,745	65,942	102,003
土地	948,999	-	-	948,999	-	-	948,999
建設仮勘定	440,220	462,477	412,504	490,193	-	-	490,193
有形固定資産計	25,065,484	1,600,654	629,253	26,036,885	18,375,682	1,416,146	7,661,202
無形固定資産							
のれん	-	169,576	-	169,576	11,305	11,305	158,270
ソフトウェア	253,264	-	-	253,264	208,265	28,355	44,998
電話加入権	3,592	-	-	3,592	-	-	3,592
その他	30,176	-	-	30,176	12,676	-	17,500
無形固定資産計	287,032	169,576	-	456,609	232,247	39,660	224,361
長期前払費用	38,434	641	-	39,075	25,525	6,161	13,550
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

(増加) 機械及び装置 妙高工場水素吸蔵合金熱処理炉 197,577千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	807	-	83	724	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,006
預金の種類	
当座預金	579,918
普通預金	4,148
小計	584,067
合計	585,073

b. 預け金

相手先	金額(千円)
住金フィナンシャルサービス(株)	4,120,140

c. 受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
阪和興業(株)	117,385
金森藤平商事(株)	28,630
親和物産(株)	9,696
東洋電化工業(株)	6,935
小畑産業(株)	6,387
その他	14,582
計	183,617

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	55,417
5月	48,473
6月	44,141
7月	35,585
計	183,617

d . 売掛金
 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	1,573,954
住友金属工業(株)	1,178,770
丸紅テツゲン(株)	185,583
三井物産メタルズ(株)	128,081
東洋電化工業(株)	101,788
その他	1,068,997
計	4,237,175

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 前期繰越高	7,986,347	D	E
B 当期発生高	25,235,652	C	B ÷ 12
C 計	33,222,000		
D 当期回収高	28,984,824	87.2	2.0
E 期末残高	4,237,175		

e . 商品及び製品

品名	金額(千円)
合金鉄	2,941,716
機能材料	288,207
計	3,229,923

f . 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	159,434

g . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合金鉄	5,197,928
機能材料	1,097,797
計	6,295,726

固定資産

a. 関係会社株式

	区分	金額(千円)
子会社株式	中電レアアース(株)	2,438,906
	中電産業(株)	67,000
	中電興産(株)	10,000
	計	2,515,906

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
東京貿易金属(株)	238,860
日本電極(株)	105,203
(株)メッツコーポレーション	69,971
(有)平伸運輸	42,059
住金鉱化(株)	35,989
その他	506,116
計	998,200

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	175,355
5月	262,728
6月	320,676
7月	239,440
計	998,200

b. 買掛金

相手先別	金額(千円)
住商CRM(株)	408,907
住友金属工業(株)	306,911
住友商事(株)	181,830
東京貿易金属(株)	162,863
COMILOG FAR EAST	160,889
その他	1,038,163
計	2,259,565

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)八十二銀行	400,000
(株)常陽銀行	400,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
計	1,700,000

固定負債

a. 長期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割契約の締結）の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要な株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準に関する事項1. 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)会計処理基準に関する事項2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当連結会計年度から定率法を採用することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当事業年度から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。